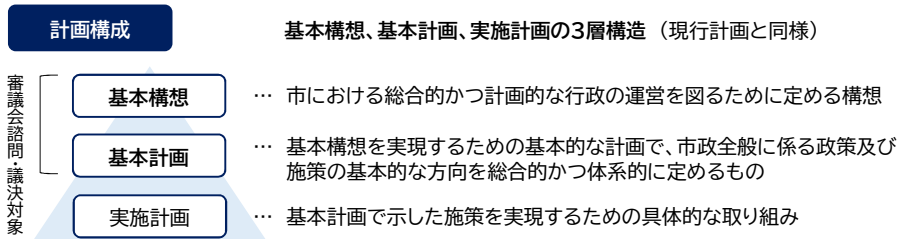


1 次期総合計画の構成



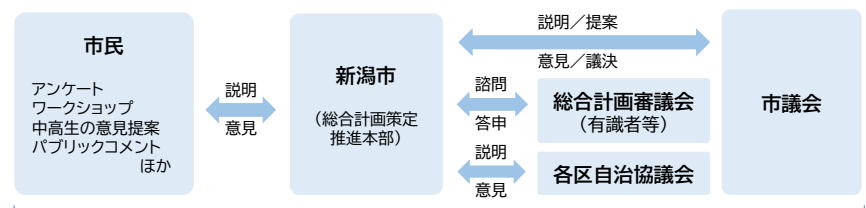
基本構想・基本計画の計画期間

令和5年度(2023年度)～令和12年度(2030年度)の8年間
 社会環境の変化や新たな課題に対応するため、計画期間の中間である令和8年度(2026年度)に見直しを行う予定

策定におけるポイント

- 人口減少・少子高齢化への対応をより強力に推進するため、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体化
- 持続可能なまちづくりを念頭に置き、**SDGsを中心に据えた計画策定**
 ⇒ 次期総合計画は、人口減少対策とSDGsを一体的に推進する計画として策定
- 基本計画内に**成果指標を設定**し、都市像の実現に向けた政策・施策の進捗管理を行う
 ⇒ 成果指標の設定と進捗管理を通じて、多様な主体との一層の連携・協働や、政策立案プロセスの強化を図る
 ⇒ SDGsとの関連を意識して成果指標を設定することで、SDGsの進捗状況を測る指標としても機能
- 計画期間(2023～2030年度)よりもさらに一歩先の**将来(2040年頃)に想定される変化・課題も見据えて**検討
 ⇒ 人口減少・少子高齢化の進展がもたらす諸課題を見据えて、今から取り組むべき政策・施策の方向性を検討

策定体制



策定後は、市民をはじめ産官学金労言士など多様な主体との協働により計画を推進する

2 基本的考え方

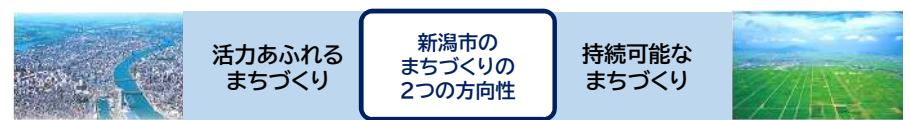
次期総合計画の基本的考え方

- 課題意識**
- 急速に進行する**人口減少・少子高齢化**への対応が最重要課題
人口減少を和らげることと併せて、人口減少社会に適応することの双方の取り組みが一層重要になる
 - **脱炭素社会の実現**や**SDGsの達成**など世界的な課題への対応や、**新型コロナウイルス感染症による社会の変化**への対応が急務となる一方で、**若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり**など、「東京一極集中」の傾向に変化の兆しが見られる

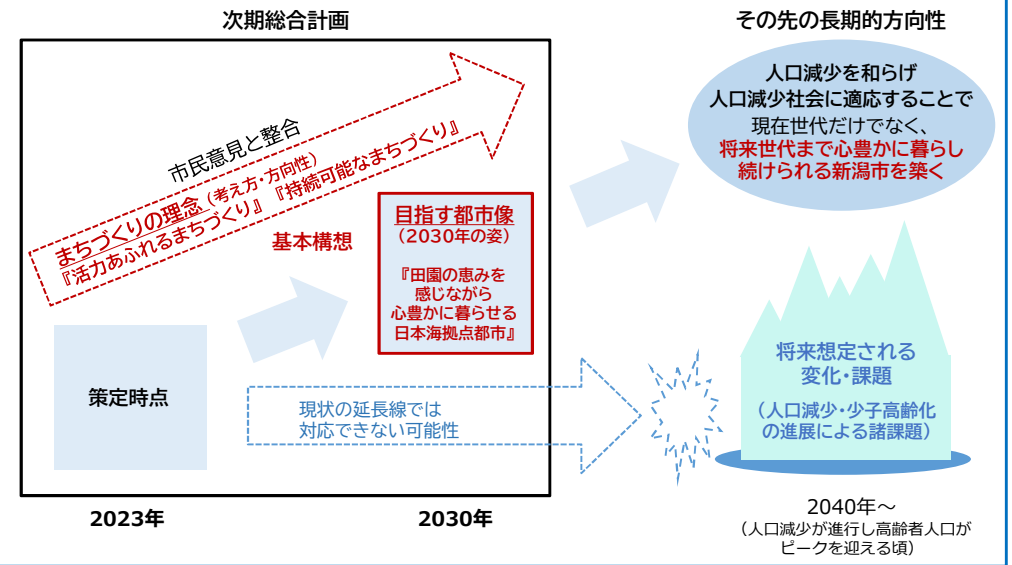


考え方

- このような状況において、新潟市が大切にすべきことは、**市民が将来に明るい夢や希望を持つことができ、心豊かに暮らし続けられること**
 - そのためには、新型コロナウイルス感染症の流行により浮かび上がった、**都市部と田園地域の調和がもたらす暮らしやすさ**など、本市の強みを活かし、日本海拠点都市として国内外から選ばれるべく、官民の総力を結集し本市の存在感を高めていくことが重要
- ⇒ 健全な行財政運営のもと、**明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市、市民が心豊かに暮らせる持続可能な新潟市**を築いていく



次期総合計画の方向性



■ まちづくりの理念

みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する

〔まちづくりの考え方・方向性〕

『活力あふれるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』を進めます

● 新潟市の現状、時代の潮流

- 新潟市は、人流・物流拠点としての機能を有する日本海側有数の都市部と、多彩な水辺・里山といった自然豊かな田園地域が共存し、互いの良さを活かし合っている。
- こうした「都市と田園の調和」というまちの特性は、暮らしやすさをはじめ、様々な場面において新潟市の大きな強みとなっている。
- 一方、当分の間続くことされる全国的な人口減少や、近年各地で頻発・激化する自然災害、変化する国際情勢など、わたしたちの暮らしを取り巻く社会環境はかたちを変え続けている。
- また、新型コロナウイルス感染症は、急速なデジタル化の進展など、人々の意識や行動、暮らし方に大きな変化をもたらしており、若い世代を中心とした地方移住への関心の高まりなど、「東京一極集中」の傾向にも変化の兆しが見られている。

● これからのまちづくり

- こうした時代潮流の変化を背景に、これからのまちづくりにおいては、これまで以上に「心の豊かさ」に価値が置かれる成熟した社会へ発展させることが重要となる。
- 心豊かな暮らしには、明るい未来が展望できる、将来への安心感が不可欠であり、だからこそ、活力あふれる新潟市を築き、それを将来にわたって持続させていかなければならない。
- そのためには、SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を踏まえ、新潟市においても、「環境」、「社会」、「経済」の三側面の調和を図りつつ、それぞれの側面の豊かさを高めることで、暮らしやすいまち、訪れたいまち、ビジネスを展開したいまちとして、様々な分野・場面で国内外から選ばれる『活力あふれるまちづくり』、そして、豊かな調和を未来へつなぐ『持続可能なまちづくり』を進めていくことが重要である。
- 人口減少時代にあっても、『活力あふれるまちづくり』と『持続可能なまちづくり』を重ね合わせて推進するためには、市民、民間事業者、NPOなどとのパートナーシップにより、新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて取り組む必要がある。
- このようなまちづくりの理念のもと、将来にわたって、新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちの実現を目指し、将来世代へ引き継いでいく。

SDGs(持続可能な開発目標)

- 「誰一人取り残さない」を理念に掲げ、持続可能な開発でよりよい世界を目指す国際目標
- 持続可能な開発とは
将来世代のニーズに応える能力を損なうことなく
現在世代のニーズを満たす開発を指す
- 持続可能な開発目標を達成するためには
「環境」、「社会」、「経済」
の三側面を調和させることが不可欠
- 新潟市のまちづくりにおいても、
この三側面を意識

■ 目指す都市像

理念に基づき新潟市が実現を目指す8年後(2030年)の姿

田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市



【豊かさが高まっているまちのイメージ】

◎ 豊かな環境 ～ 守り、育み、未来へつなぐ ～

- ◆ ゼロカーボンシティ、循環型社会に向けたまちづくりが進み、自然環境と調和し共存できる
- ◆ 田園・里山や、日本海・大河・潟といった多彩で豊かな自然を身近に感じられ、四季を満喫できる
- ◆ きれいな水や空気に包まれ、まちなかにも花や緑があふれた潤いのある暮らしができる

◎ 豊かな社会 ～ 共につながり、安心を広げる ～

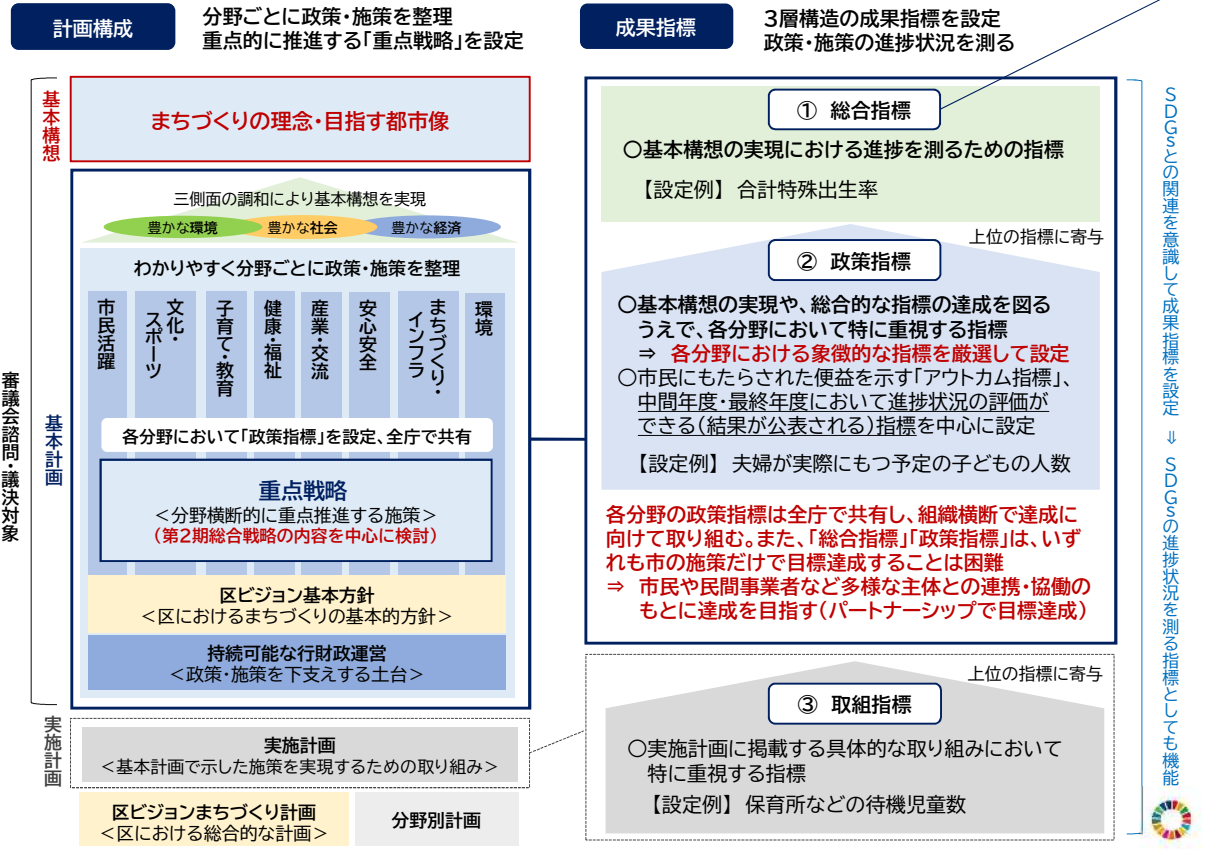
- ◆ ワーク・ライフ・バランスが保たれ、子育てと仕事を両立できる
- ◆ 家庭や地域、すべての人々に見守られながら、子どもたちが笑顔いっぱい成長できる
- ◆ 人権や多様性を尊重し、互いに支え合いながら、安心して暮らせる
- ◆ 文化芸術・スポーツが盛んで、心身ともに充実した生活を送れる
- ◆ 広大な田園環境と日本海に育まれた、四季折々の豊かな食や歴史を楽しむ
- ◆ 各地域の拠点や日常生活の拠点がつながり、移動や交流がしやすく、便利で質の高い暮らしができる
- ◆ 都市全体・地域全体で防災・減災力を高め、激化する自然災害に対応できる

◎ 豊かな経済 ～ 新潟市の強みを理解し、活かし、挑戦する ～

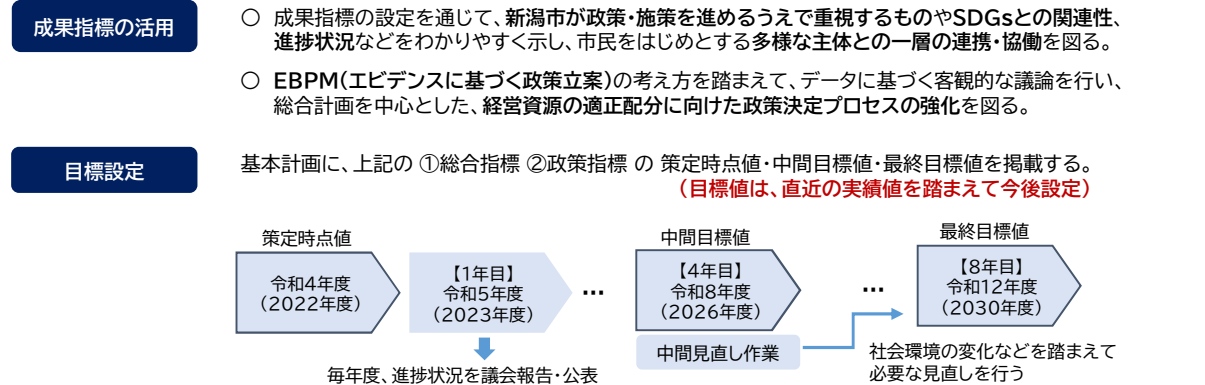
- ◆ 全国・世界とつながる日本海拠点都市として人・モノ・情報が行き交い、地域経済に活力があふれる
- ◆ 地域の外から多様な人材や投資を呼び込み、地域内で経済が循環する
- ◆ 食や農など新潟市の強みを活かした革新的ビジネスが生まれ、若者にとって魅力的な就業の機会が創出される

環境、社会、経済の三側面の豊かさを調和し高めることで、「活力あふれるまちづくり」、
『持続可能なまちづくり』を推進し、都市像の実現につなげる。

1 次期総合計画の全体構成と成果指標(案)



3 成果指標の考え方



2 総合指標(案)

次期総合計画基本構想(案)における『活力あふれるまちづくり』及び『持続可能なまちづくり』の理念を踏まえて、総合計画の最上位指標として**4つの指標**を設定

都市像『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』を実現し、総合指標を向上させる

総合指標① 社会動態

一年間の転入・転出による人口の動き

【現状値】 714人転出超過(2021年)
【出典】 新潟県人口移動調査結果報告
【市総合戦略】 総合的な指標
目標『転出超過を解消する』(2024年)

総合指標② 合計特殊出生率

15～49歳の女性の年齢別出生率の合計
(一人の女性が一生の間に産む子どもの数)

【現状値】 1.30(2020年)
【出典】 厚生労働省人口動態統計(確定数)の概況
【市総合戦略】 総合的な指標
目標『結婚・出産・子育ての希望をかなへ向上させる』(2024年)

総合指標③ 新潟市に住みたい市民の割合

設問に対して肯定的な回答をした市民の割合
【現状値】 87.9%(2021年度)
【出典】 新潟市市政世論調査
【市総合戦略】 基本目標4 進捗を測る指標
目標『毎年度90%以上』(2024年度)
⇒ 現在世代の目線で見た新潟市の評価

総合指標④ 将来世代のことも大切にしたい 持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

設問に対して肯定的な回答をした市民の割合
【現状値】 2022年度新規調査
【出典】 新潟市次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
【市総合戦略】 掲載なし
(SDGsを意識した総合計画にすることを踏まえて新規設定)
⇒ 将来世代に引き継ぐ目線で見た新潟市の評価
(例えば、子育て・教育・環境等の施策や行財政運営の状況をもとに評価)

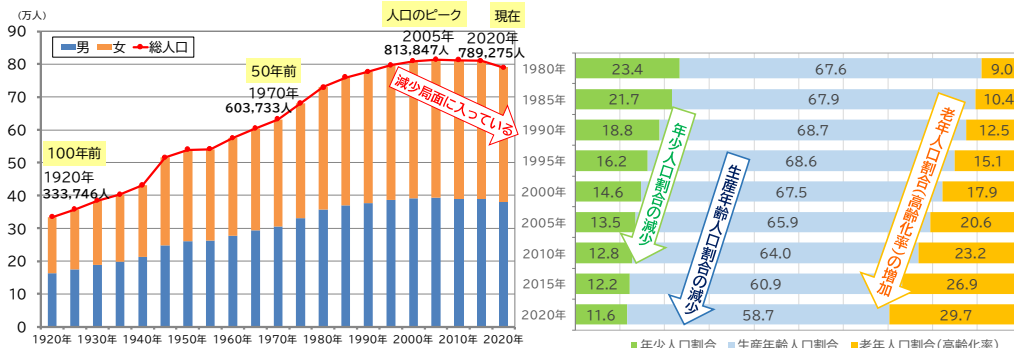
明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市を築き、人口減少を和らげることに重要

現在世代に加え、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築くことが重要

1 人口の現状

本市の総人口と年齢区分別人口割合の推移

- 2005年の813,847人をピークに減少に転じており、今後も減少局面が続くと見込まれる。
- 年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳～64歳)が減少する一方で、老年人口(65歳以上)は増加する。



人口動態

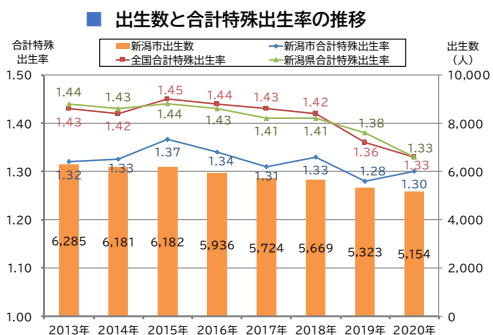
… 自然動態(出生数-死亡数)と社会動態(転入数-転出数)から構成される人口の増減

【出典】新潟県人口移動調査結果報告(前年10月1日～9月30日)

前年.10.1	自然動態			社会動態						年間増減 自然動態+ 社会動態	各年.10.1 推計人口		
	出生	死亡	自然増減	転入			転出					社会動態	
				県内	県外	その他	県内	県外	その他				
2016年	870,157	6,034	8,421	-2,387	7,468	11,320	151	5,547	13,566	146	-320	-2,707	807,450
2017年	807,450	5,770	8,649	-2,879	7,486	11,179	128	5,611	13,466	135	-419	-3,298	804,152
2018年	804,152	5,687	9,036	-3,349	7,448	11,170	103	5,419	13,407	116	-221	-3,570	800,582
2019年	800,582	5,436	9,224	-3,788	7,632	11,272	99	5,397	13,795	105	-294	-4,082	796,500
2020年	796,500	5,173	8,892	-3,719	7,418	10,656	131	5,294	12,655	150	106	-3,613	789,275
2021年	789,275	5,235	9,545	-4,310	6,972	10,388	81	5,440	12,598	117	-714	-5,024	784,251

自然動態

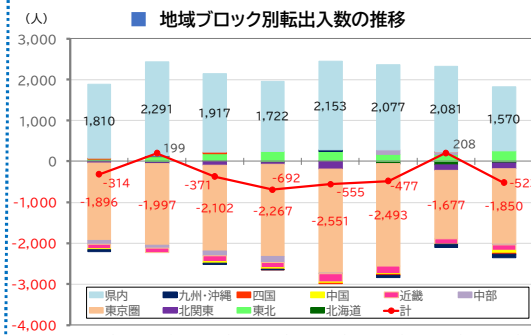
⇒ 少子・高齢化による死亡数の増加、出生数の減少が今後も継続



【出典】人口動態統計(確定数)の概況(1月1日～12月31日)

社会動態

⇒ 若者の東京圏転出を主な理由として転出超過の傾向



【出典】住民基本台帳人口移動報告(1月1日～12月31日)

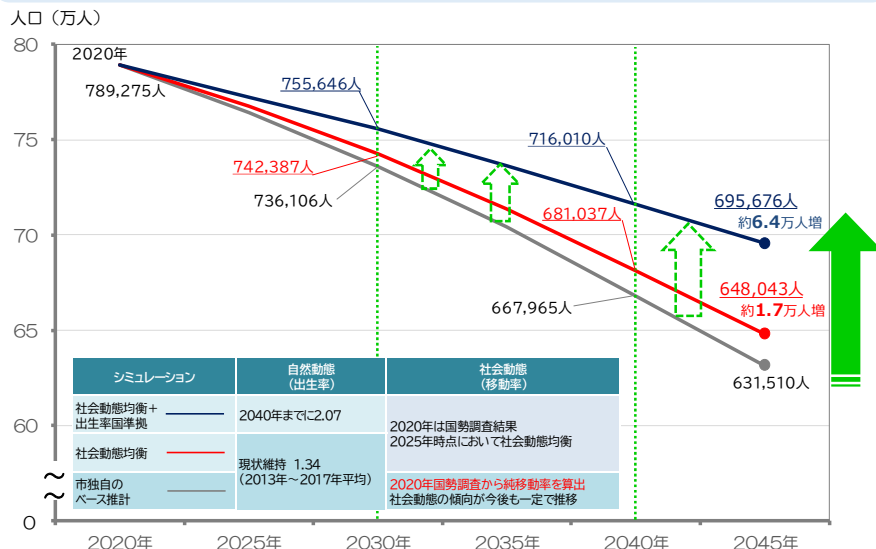
2 人口の将来展望

市独自推計について

- 考え方 ○ 今後の政策・施策の展開により、どれくらいの人口減少の抑制を図ることができるかを示すために、基準となる推計値(ベース推計)を設定する。

市独自推計の算出について

- 基準人口 … 2020年10月1日時点
- 推計方法 … コーホート要因法 ※基準年の男女・年齢別人口を基準として、純移動率などの仮定値から将来人口を計算する方法
- 仮定値
 - 合計特殊出生率(自然動態) … 1.34で一定(2013～2017年の実績)
 - 純移動率(社会動態) … 2020年国勢調査の人口移動集計より、転出率、転入率を算出。純移動率(転入率※-転出率※)が将来においても変化しないと仮定。 ※5歳階級別男女別ごとの転入数(転出数)をその区分の人口全体で除して算出したもの



- 転出超過の解消(社会動態均衡)を達成した場合は、2045年時点において約1.7万人の減少抑制
- 社会動態均衡に加え、国の長期ビジョンに準じた合計特殊出生率2.07※を達成した場合は、2045年時点において約6.4万人の減少抑制

※人口置換水準(人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率)

- 分野横断的に施策を総動員して取り組みを進めることで、人口減少を和らげ、将来推計人口のカーブを上向きに押し上げていく
- 一方、人口減少・少子高齢化は長期にわたって継続することが想定されるため、将来想定される変化・課題を踏まえて、人口減少社会に適応するまちづくりを進める